

東アジア近代の歴史から 平和を考える

—韓国併合100年、憲法いかした平和外交へ—

資料集

日時：2010年5月3日（月）10～12時

場所：宮崎市中央公民館・大研修室

講師：山田 朗 氏（明治大学教授）

資料集の目次

1. 講演レジュメおよび資料 ----- p. 1～4
2. 日韓歴史共同研究委員会第2期報告書の目次等
 - (1) 研究委員一覧 ----- p. 5
 - (2) 報告書第1分科会篇（古代史） ----- p. 6
 - (3) 報告書第2分科会篇（中近世史） ----- p. 6
 - (4) 報告書第3分科会篇（近現代史） ----- p. 7
 - (5) 報告書教科書小グループ篇 ----- p. 8
 - (6) 報告書をめぐるマスコミの記事/解説等 ----- p. 10～17



主催：日本科学者会議宮崎支部，宮崎民主法律家協会
協賛：憲法と平和を守る宮崎県連絡会

東アジア近代の歴史から平和を考える —〈韓国併合〉100 年 憲法いかした平和外交へ—

歴史教育者協議会／明治大学 山田 朗

はじめに—報告の目的—

- [1] 日露戦争とはどんな戦争であったのかを、その実態を国際政治・戦略面で検証する。
- [2] 『坂の上の雲』でわかること、わからないこと（とくに世界政治の力学）を検証する。
- [3] 現代における平和創造のために、日露戦争〈韓国併合〉〈大逆事件〉を一体のものとして把握する〈歴史認識〉の必要性を提起する。

I 近代日本の国家戦略：日露戦争への道

1 明治維新以来の日本の対外戦略

- [1] ロシア脅威論に基づく軍備拡張
 - 明治維新政府に最も影響力をもったのはイギリス（イギリスの反露戦略の反映）
 - どの国、誰から出た情報で判断しているか、というのは現代でも重要な問題
- [2] ロシアの脅威に備えるための北進論（朝鮮半島先取論）
 - 「主権線」と「利益線」という戦略発想
 - 対露戦略を一時対清（中国）戦略に転換して、朝鮮半島への勢力拡大を図る
 - 日清戦争に勝利するも、日本の遼東半島への膨張が欧米列強の中国分割・侵略の呼び水に

2 北進＝日英同盟か、南進＝日露協商か

- [1] 北進（基本路線）と南進（新路線）の分岐点
 - 1900（明治 33）年の義和団事件と厦門事件
 - 英と結び露と対決する路線へ（ただし、伊藤博文・井上馨は日露協商を模索）
- [2] 朝鮮（韓国）へのロシアの影響力拡大
日清戦後の日本の影響力拡大が朝鮮国内の反発をまねき、朝鮮政府はロシアへ接近
- [3] 日英同盟の締結（1902 年）
当時、英は、バルカン・アフガン・極東（朝鮮・満州）の分割をめぐる露と激しく対立
→ 露仏同盟と独に対抗するために英は日本を取り込む（ボーア戦争での消耗による戦略転換）

3 日露の膨張戦略：利益線＝勢力範囲の拡大をめぐる衝突

- [1] 日本：朝鮮への優越権（政治・経済的な指導権）を確保し、南部満州への影響力伸張を図る
- [2] ロシア：満州への優越権を確保し、朝鮮への影響力伸張を図る

II 日露戦争の実像と世界史的意味

1 日英同盟の役割：日露戦争遂行の大前提

- [1] イギリスによるヨーロッパでの戦争回避策という側面
 - 日英同盟によってフランスを牽制、日露戦争開戦後に英仏協約を結び、露仏同盟をマヒさせる
- [2] ロシアのアフガン進出を牽制、ロシアが極東で疲弊することを狙う

- [3] そのために、軍事的・経済的に日本を全面支援
イギリスが完成させた世界海底ケーブル網（1902年）の利用
→ 英政府・マスコミによるロシア軍情報の提供、ロシア側への情報工作（攪乱）
日本海軍艦艇 20万トのうち 70%（戦艦 6隻のすべて）がイギリス製
日本陸軍の銃砲弾の約半分はイギリス（アームストロング社等）に発注された
- [4] 日本の「勝ちすぎ」を食い止める（日本海海戦後、イギリスはロシアに接近）
- [5] 世界にリアルタイムで報道された日露戦争
→ 世界のマスコミ（特に英米の新聞・通信社）がロシア軍情報を日本に提供
→ 世界の反ロシア世論を英米マスコミが主導して形成 → 【資料 1】

2 米国の斡旋

- [1] ロシアの中国進出を防止
- [2] 外債募集の成功（戦争費用 18 億円〔国家予算の約 6 倍〕の約 40%を外債で調達－高橋是清の活動）
→ イギリス資本とアメリカ資本（ユダヤ資本「クーン・レーブ商会」）による日本支援
→ クーン・レーブ商会は、鉄道王ハリマンの最大の出資者 → 【資料 2】
- [3] 日本の「勝ちすぎ」を防止……中国進出の「機会均等」ねらう
→ 日露戦争後の日本・ロシアによる満洲分割（アメリカ資本の満洲進出を拒絶）
→ その後の日米対立の原因に

3 日露戦争が国際政治に与えた影響

- [1] 露仏同盟の弱体化：《英 vs 露仏 vs 独》という 3 極対立構造の変化
ロシアは革命運動への対応を優先して戦争を中止
イギリスによるフランス・ロシアの取り込み
→ 《英 vs 独》の 2 極対立の激化
- [2] 近代戦の「型」を提示（世界的軍拡に拍車）
→ 「弩級戦艦」と重砲・機関銃の時代に

4 日露戦争が国内政治に与えた影響

- [1] 日本による韓国の保護国化
→ 1905 年 11 月 第 2 次日韓協約 韓国の外交権を日本が奪取
→ 〈韓国併合〉（1910 年）への重大なステップ
- [2] 日本、列強のアジア支配を承認し、自らの韓国支配を列強に容認させる（1905 年～1907 年）
→ 日英同盟改定、日露講和条約、桂タフト協定、日露協約、日仏協約
- [3] 国内の反体制派の弾圧
→ 日露戦争前・中に「非戦論」をとらえた人々への圧力
→ 〈大逆事件〉（1910 年）として社会主義者への大弾圧に発展

※ 日露戦争〈韓国併合〉〈大逆事件〉を一体のものとして把握する〈歴史認識〉の必要性

Ⅲ 現代日本における危険な兆候

1 田母神問題（2008-）の本質（その論理の解剖）

- [1] “マインドコントロール”のために自衛隊はがんじがらめで身動きできない。
→ 敗戦と東京裁判によって多くの日本人は軍隊＝悪というマインドコントロールにかかった。
→ 「日本だけが」侵略国家だったという自虐史観が蔓延している。

- [2] 軍隊は侵略する、軍隊は暴走するという戦後に形成された〈歴史認識〉を転換することを目指す。
 - 政治家・内局は制服組（軍人）を信用せよ。
 - 軍事・軍人に対する不信感を払拭し、軍隊・軍人の名誉を復活させたい。
 - 軍隊・軍人に名誉がなければ、誰も進んで国を守ろうとしない。
- [3] 領域警備・集団的自衛権・攻撃的な武器保有などが不可能
 - 憲法9条だけでなく、現行の自衛隊、日米安保体制そのものを抜本的に変える必要がある。

2 自衛隊内における「軍隊化」をもとめる“マグマ”の上昇

1978年の栗栖弘臣統幕議長の「超法規発言」が有事法制研究表面化の呼び水になったように、自衛隊内における危険な動きの“前兆”ではないか

3 自衛隊の変容・変質

- [1] 旧軍の“伝統”への回帰 → 軍隊としての“伝統”を希求
 - アメリカとの接触が最も濃密だった海自は「帝国海軍」の伝統をそのまま引き継いでいた。
- [2] 自衛隊内における歴史修正主義の蔓延
 - 軍・部隊の団結の源泉は、〈歴史認識〉（軍・部隊の伝統）にあるとみなされてきた。
（旧軍の場合も、日露戦争によって〈伝統の創造〉が行われた）

おわりに—フィクションと史実—

- [1] 世界的な政治力学の所産としての日露戦争
- [2] 本質的な失敗要因と真の成功要因をともに隠蔽してしまった日本軍
 - 失敗を隠し、「それこそが日本的」と総括してしまった（“伝統の創造”）
例：白兵主義への傾斜、少数兵力による多数兵力（敵）の打倒
 - 成功の真の原因をかくし、教訓が生かされず
例：外債募集・情報収集・情報伝達の成功、部隊間の相互協力の成功
→ 勝利の要因が個人や個々の部隊の勇戦敢闘としてまとめられてしまう
- [3] “伝統の創造”による「成功」事例への固執
 - 日本軍は太平洋戦争を「日露戦争の頭」で戦ったといえる
- [4] 日露戦争〈韓国併合〉〈大逆事件〉を一体のものとして把握する〈歴史認識〉
 - 対外膨張・戦争の無益、戦争は必ず人権の侵害を生むことを歴史から学ぶ

【参考文献】

- [1] 大江志乃夫『日露戦争の軍事史的研究』（岩波書店、1976年）
- [2] 原田勝正監修『日露戦争の事典』（三省堂、1986年）
- [3] 藤原彰『日本軍事史』上（日本評論社、1987年）
- [4] 山田朗『歴史修正主義の克服—ゆがめられた〈戦争論〉を問う—』（高文研、2001年）
- [5] 山田朗『戦争の日本史20』『世界史の中の日露戦争』（吉川弘文館、2009年）
- [6] 宮地正人監修・山田朗ほか『日本近現代史を読む』（新日本出版社、2010年）

【資料 1】英・米新聞の日露戦争報道（バルチック艦隊について）

◆ 1905 年 2 月 10 日付イギリス紙『ノースチャイナ・ヘラルド』

来航する無敵艦隊〔見出し〕

海底ケーブルが世界中に敷設されたことより、不都合な事態、ロシア艦隊にとっては好ましくない事態が生まれた。……艦隊が行方をくらすのは今や不可能で、世界中に新聞社や電報通信社の通信員が散らばり、ロシアの旗を目にしたら、たちどころに日本人に知らせようと待ち構えている。〔中略〕

旅順のロシア艦隊にはロシア海軍の精鋭が乗り組んでいたが、日本軍に対し何もなし得なかった。来攻する無敵艦隊のようにこれほど雑多な集りで、乗組員の質が悪く、あらゆる種類の補助艦艇で動きのとれない艦隊にいったい何を期待できようか？

◆ 1905 年 4 月 9 日付アメリカ紙『ニューヨーク・タイムズ』

ロシアが日本に勝って制海権を握ろうという、最後のはかない望みに決着をつける海戦が、マレーの水域で行われる可能性の方が強い。……机上に列举できる海軍力の要素のすべてにおいて、日本が圧倒的にまさっている。……すでに戦いに敗れる運命にある英雄たち〔バルチック艦隊のこと〕に、世界はかたずをのんで脱帽している。

【資料 2】日露戦争 戦時外国債

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	整理外債	合計
発行時期	1904 年 5 月	1904 年 11 月	1905 年 3 月	1905 年 7 月	1905 年 11 月	
発行総額	£1,000 万	£1,200 万	£3,000 万	£3,000 万	£2,500 万	£1 億 700 万
邦貨換算額	9,763 万円	1 億 1,716 万円	2 億 9,289 万円	2 億 9,289 万円	2 億 4,408 万円	10 億 4,468 万円
実収額	8,683 万円	1 億 0,046 万円	2 億 5,116 万円	2 億 5,114 万円	2 億 1,226 万円	9 億 185 万円
利子歩合	6.0%	6/0%	4.5%	4.5%	4.0%	
発行価格	£93.10s.	£90.10s.	£90.00s.	£90.00s.	£90.00s.	
手数料	£3.10s.	£3.15s.	£3.05s.	£3.05s.	£2.00s.	
政府手取	£90.00s.	£86.15s.	£86.15s.	£86.10s.	£88.00s.	
担 保	関税収入	関税収入	煙草専売益金	煙草専売益金	なし	
償還期限	7 カ年	7 カ年	20 カ年	20 カ年	25 カ年	
発行地	ロンドン ニューヨーク	ロンドン ニューヨーク	ロンドン ニューヨーク	ロンドン ニューヨーク ベルリン	ロンドン ニューヨーク ベルリン パリ	

出典：大蔵省『明治大正財政史』第 1 巻／『金融六十年史』より作成。

(財) 日韓文化交流基金 日韓歴史共同研究委員会 第2期 (2007-2010年)

報告書の目次等

(1) 研究委員

※日本側-50 音順、韓国側-指定順(2009年11月28日現在)

		日本側		韓国側	
委員長		鳥海 靖	東京大学名誉教授	趙 珖	高麗大学校文科大學教授
委員	第1分科会 (古代)	坂上 康俊	九州大学大学院人文科学研究科 教授	金 泰 植	弘益大学校師範大學教授
		濱田 耕策	九州大学大学院人文科学研究科 教授	盧 泰 敦	ソウル大学校人文大學教授
		森 公章	東洋大学文学部 教授	趙 法 鍾	又石大学校師範大學教授
	第2分科会 (中近世)	桑野 栄治	久留米大学文学部 准教授	孫 承 喆	江原大学校人文大學教授
		佐伯 弘次	九州大学大学院人文科学研究科 教授	李 啓 煌	仁荷大学校文科大學教授
		須川 英徳	横浜国立大学教育人間科学部 教授	韓 明 基	明知大学校人文大學教授
	第3分科会 (近現代)	有馬 學	九州大学名誉教授	朱 鎮 五	祥明大学校人文社会科学大學 教授
		大西 裕	神戸大学大学院法学研究科 教授	柳 承 烈	江原大学校師範大學教授
		原田 環	県立広島大学人間文化学部 教授	河 棕 文	韓神大学校社会科学大學 教授
		春木 育美	東洋英和女学院大学国際社会学部 専任講師	李 碩 祐	仁荷大学校法学専門大学院 副教授
	教科書 小グループ	木村 幹	神戸大学大学院国際協力研究科 教授	李 讚 熙	韓国教育開発院碩座研究委員
		重村 智計	早稲田大学国際教養学院 教授	鄭 在 貞	ソウル市立大学校人文大學 教授
		永島 広紀	佐賀大学文化教育学部 准教授	金 度 亨	延世大学校文科大學教授
		古田 博司	筑波大学大学院人文社会科学研究科 教授	鄭 鎮 星	ソウル大学校社会科学大學 教授
		山内 昌之	東京大学大学院総合文化研究科 教授	玄 明 喆	京畿高等学校教師
山室 建徳		帝京大学理工学部 准教授	辛 珠 柏	延世大学校国学研究院 HK 研究教授	

(2) 報告書 第1分科会篇 (古代史)

- ・はじめに

- ・論文

- 古代日韓関係の成立—地域間の交流から古代国家の関係へ— 濱田耕策
- 古代韓日関係の成立—弥生文化の主体問題についての検討— 趙法鍾
- 古代王権の成長と日韓関係—4～6世紀— 森公章・濱田耕策
- 古代王権の成長と韓日関係—任那問題を含んで— 金泰植
- 古代東アジア国際秩序の再編と日韓関係—7～9世紀— 坂上康俊・森公章
- 古代東アジア国際秩序の再編と韓日関係—7～9世紀— 盧泰敦

- ・座談会記録

- ・活動記録

- ・共同研究を終えて (所感)

(3) 報告書 第2分科会篇 (中近世史)

- ・はじめに

- ・活動報告

- ・論文

- 第1主題 :

14-15世紀東アジア海域世界と日韓関係(倭寇の構成問題を含む) 14-15世紀東アジアの海域世界と日韓関係 佐伯弘次

14-15世紀東アジア海域世界と韓日関係—倭寇の構成問題を含む— 孫承喆

- 第2主題 :

東アジア世界と文禄・慶長の役(国際関係と原因問題を含む) 東アジア世界と文禄・慶長の役—朝鮮・琉球・日本における対明外交儀礼の観点から— 桑野栄治

韓国と日本学界の壬辰倭乱原因論について 李啓煌

- 第3主題 :

17-18世紀東アジア世界と日韓関係(通信使と倭館の意味を含む) 17-18世紀の東アジア世界と日韓関係—グローバル・ヒストリーとの接続— 須川英徳

17-18世紀の東アジア世界と韓日関係—倭館問題をめぐる対日認識を中心に— 韓明基

- ・座談会記録

- ・学説史整理

10世紀～13世紀前半における日麗関係史の諸問題—日本語による研究成果を中心に— 森平雅彦

高麗前期韓日関係史研究現況 李在範

日本における倭寇研究の学説史的検討 中田稔

韓国内の倭寇研究の学説史的検討 金普漢

16世紀日朝交流史研究の学説史的検討 荒木和憲

朝鮮前期韓日関係史研究の現況と課題—2000年～2007年の研究成果を中心に— 韓文鍾

文禄・慶長の役研究の学説史的検討 中野等

壬辰倭乱の学説史的検討—韓国の研究を中心に— 盧永九

日本における倭館研究の動向 山口華代

- ・史料解題集

中世・近世日韓関係史料解題集 佐伯弘次・須川英徳・桑野栄治編
中・近世韓日関係史料解題集 孫承喆・金剛一・李相薫

(4) 報告書 第3分科会篇 (近現代史)

第1部 日韓近代国民国家の樹立過程と相互関係

第1章 主権と独立

大韓国国制と第二次日韓協約反対運動—大韓帝国の国のあり方— 原田環
批評文 (朱鎮五) 批評文へのコメント (原田環)
19世紀末朝鮮の自主と独立 朱鎮五
批評文 (原田環) 批評文へのコメント (朱鎮五)

第2章 権力と国民

近代朝鮮における国民国家創出と立憲君主制論 月脚達彦
批評文 (朱鎮五) 批評文へのコメント (月脚達彦)
開港初期ソウル地域民衆の近代的国民意識形成過程と反日意識 趙誠倫
批評文 (原田環) 批評文へのコメント (趙誠倫)

第2部 植民地期の日本と朝鮮の社会変動

第1章 支配体制とイデオロギー

朝鮮総督府官僚の民族構成に関する基礎的研究—民族問題と民族格差の内包— 岡本真希子
批評文 (柳承烈) 批評文へのコメント (岡本真希子)
日帝下朝鮮統治勢力の支配イデオロギー操作と強制 柳承烈
批評文 (有馬学) 批評文へのコメント (柳承烈)

第2章 近代化

植民地朝鮮における近代化と日本語教育 山田寛人
批評文 (柳承烈) 批評文へのコメント (山田寛人)
植民地資本主義の実体と歴史的 성격 鄭泰憲
批評文 (有馬学) 批評文へのコメント (鄭泰憲)

第3章 戦時体制

1930～40年代の日本における文化表象の中の<朝鮮人>—映像史料を手がかりとして—
有馬学
批評文 (柳承烈) 批評文へのコメント (有馬学)
送出過程を中心に見た戦時体制期朝鮮人の国外労働動員の性格 鄭惠瓊
批評文 (有馬学) 批評文へのコメント (鄭惠瓊)

第3部 第二次世界大戦以後の日韓関係の形成と変化

第1章 経済

日韓経済関係の新展開—2000年代の構造変化を中心に— 吉岡英美
批評文 (李碩祐) 批評文へのコメント (吉岡英美)
解放以後植民地法律の整理と脱植民化—「旧法令」整理事業と市場関係法令の改編を中心
に— 許英蘭
批評文 (大西裕) 批評文へのコメント (許英蘭)

第2章 外交

日韓国交正常化交渉における請求権問題再考 木宮正史
批評文 (李碩祐) 批評文へのコメント (木宮正史)
連合国最高司令部、サンフランシスコ平和条約、そして韓日外交関係の構築 李碩祐

批評文（大西裕） 批評文へのコメント（李碩祐）

第3章 大衆文化

「たかがマンガ」を通して見える日韓社会とは 山中千恵

批評文（李碩祐） 批評文へのコメント（山中千恵）

植民地の記憶と日本大衆文化の流入、そして韓日関係 李盛煥

批評文（春木育美） 批評文へのコメント（李盛煥）

第4部 人の移動と女性

第1章 人の移動の日韓相互比較

帝国の形成・解体と住民管理 大西裕

批評文（河棕文） 批評文へのコメント（大西裕）

日本本土居住の朝鮮人の生活と「動員」 河棕文

批評文（大西裕）

第2章 女性の社会進出の日韓相互比較

近代日本と朝鮮の良妻賢母主義 春木育美

批評文（河棕文） 批評文へのコメント（春木育美）

植民地時期韓国家族法から見た家父長制の国家制度化と「慣習」問題 梁鉉娥

批評文（春木育美）

・資料集 日韓間条約一覧

(5) 報告書 教科書小グループ篇

第1部 理念 <教科書と近代・近代性>

近代日本における東アジア共通文化論の軌跡—アジア主義と世界史教科書— 山内昌之・古田博司

批評文（鄭在貞）

韓国と日本の歴史教科書に描かれた近代の肖像—「15年戦争」と「植民地朝鮮」— 鄭在貞

批評文（山内昌之）、執筆者コメント

韓日近代史叙述のジェンダー偏向性の比較研究 鄭鎮星

批評文（永島広紀）、執筆者コメント

第2部 制度・変遷 <教科書編纂制度の変遷／教科書問題の史的展開>

教科書編纂から見た歴史教育 日本の国定教科書と戦後検定教科書の場合 山室建徳

批評文（李讚熙）、執筆者コメント

朝鮮総督府学務局による歴史教科書編纂と「国史／朝鮮史」教育—小田省吾から中村栄孝、そして申 鎬へ— 永島広紀

批評文（鄭鎮星）、執筆者コメント

戦後の日韓における教科書問題をめぐる教育政策・教育学の諸相 井手弘人・福嶋寛之・石田雅春

批評文（辛珠柏）、執筆者コメント

韓日歴史教科書の編纂制度の変遷 李讚熙

批評文（山室建徳）、執筆者コメント

韓日歴史教科書問題の史的展開(1945年～現在)—1982年と2001年の展開様相を中心に— 辛珠柏

批評文（永島広紀）、執筆者コメント

第3部 記述ぶり

第1章 教科書に表れた戦争

前近代の日韓関係と対外戦争―「朝鮮の役」の諸問題― 太田秀春

批評文（玄明喆）、執筆者コメント

日本の歴史教科書に表れた戦争観 玄明喆

批評文（山室建徳）

第2章 教科書に表れた近代的法秩序と国家

日韓両国における歴史観と近代、そして近代的法秩序 木村幹

批評文（金度亨）、執筆者コメント

韓日歴史教科書の「近代韓日関係と条約」の叙述 金度亨

批評文（木村幹）、執筆者コメント

第3章 教科書に表れた現代・現代史

日韓相互Orientalismの克服―現代史の記述ぶり分析― 重村智計・飯村友紀

批評文（辛珠柏）、執筆者コメント

韓日の中学校歴史教科書に記述された現代・現代史叙述の変化（1945年～現在） 辛珠柏

批評文（重村智計）

第4章 教科書に表れた民族・民族運動

韓国・日本の歴史教科書の古代史記述―問題点とその変遷― 井上直樹

批評文（李讚熙）、執筆者コメント

日本歴史教科書の古代史叙述体系と民族・天皇問題 延敏洙

批評文（木村幹）、執筆者コメント

日韓歴史共同研究

対話の難しさを露呈

当初から感情的対立

23日公表された第2期「日韓歴史共同研究」の報告書は「次の100年」に向けて出発点になるはずだった。しかし、報告書の中に「『近くて近い』日韓関係の基礎をつくるのが委員の使命だが、『何でも解決できる』わけでもない」との文言が見られるなど、歴史対話の難しさを浮き彫りにして終わった。

報告書について、岡 者会見で「議論するところ、田克也外相は23日の記とで（共通理解が）増

えていけば、相互の認識が近づく。共同研究は意味のあることだ」と指摘。アジア重視の姿勢を鮮明にする鳩山由紀夫首相に対し、韓国側は歴史対話を通じて教科書記述や戦後補償などで柔軟な対応を

第2期研究は、保守色の強い安倍晋三政権の下で準備をスタートさせた。委員選考にあたって、日韓関係の中心にいた進歩派学者に代えて保守派を重用するなど、保守的な理念を先行。一方の韓国側も左派色の強い盧武鉉政権下において、従来の主張を強弁した。2年半に及ぶ議論は「当初から感情的対立が生まれ、信頼関係の構築から程遠かった」（有識者）とい

日韓歴史共同研究報告書の主な論点

	日本側	韓国側
文相・歴長の後	・朝鮮から日本への朝鮮人の移動は一方的でなく多面的な構造 ・日本から朝鮮に鉄砲が伝わり、築城技術も導入された	・権力による大規模な略奪戦争だった ・「役」を使用するのは侵略者の見解に同感するもの
従軍慰安婦問題	・韓国は従軍慰安婦と女子挺身(ていしん)隊を混同している	・日本の教科書で慰安婦関連が縮小したのは政治、社会的状況の保守化が根本的要因
日韓併合	・韓国併合が非合法という韓国学界の主張は、国際法学者の多くが支持するに至っていない	・併合に至る過程の条約は、すべて強圧的に結ばされた
日本の戦後の歩み	・韓国の教科書は、日本国憲法や9条について記述すべきだ ・天皇の「お言葉」と「村山談話」を記述していない	・唯一の被爆国家を強調し、犠牲者のごとく行動する日本人がいるように、拉致問題でも似たような行動パターンを見せている



期待している。韓国側委員の多くが共同研究の継続を求めるのは、

任那日本府を「否定」

韓国メディア「成果」と報道

そのためだ。一方、日本側は歴史の溝を乗り越えた先に何を掲げるのか、明確な外交戦略に欠けている。

現在の日韓は年間476万人(08年)が往来するなど、隣国関係は深まる一方だ。「近現代」の章で初めて触れられた「大衆文化」で、韓国側は「植民地の記憶と日本文化を統合せずに別々に認識する。文化交流で否定的要因を減少させることで、日韓関係はより安定的に維持される」と指摘している。

以前と比べ、日韓関係は成熟期に入り、歴史問題でこじれても、即座に外交が閉ざされる環境にない。こうした状況下で、異なる歴史認識を互いに受容できるといえる。粘り強い対話が求められている。

【中澤雄大】

第2期研究報告書で韓国で唯一、研究成果として報道されたのが任那日本府の扱いだ。23日の発表を前に韓国メディアは「任那日本府はなかった」と認め「た」などと報じた。任那日本府は6世紀までの日本による朝鮮支配の拠点とされ、韓国では植民地支配を正当化するものとして反発が強く、近年は日本でもその役割に疑問が持たれ始めている。

古代史の分科会で、韓国側委員から指摘を受けた日本側委員が「軍事的な性格や政治機関としての性格はほぼ否定されている」とし、「その用語も使わない方がいい」と語ったことが「成果」として大きく報じられた。

一方、近現代史では認識の差が目立った。竹島(韓国名・独島)の領有権など両国にとって敏感な問題は基本的に議論から外された。歴史教科書では、委

員の発言や行動を巡り謝罪や辞職を求めるなど研究以外でのバトルもあった。「主眼選定をめぐり論争を繰り返す過程で疲れ果てると、論文のコメント欄に記す韓国側委員もいたほどだ。

それでもなお、韓国では「3期、4期と続けていくべきだ」(韓国政府関係者)との意見が強く、積極姿勢が目立っている。これほど強い意欲を見せるのは「歴史認識の差を埋める努力を続けていれば、何か問題が起きたときのクッションになりうる」(韓国紙記者)との考えのほか、合意事項を少しでも教科書に反映させたいと考えているからだ。

韓国側委員長の趙珩高(チョウコウ)大教授は23日、韓国外交通商省での会見で、「相互理解を進ませ、長期的な共通の歴史認識拡大に寄与することを期待する」と述べた。

【ソウル西脇真一】

日韓歴史共同研究報告書 (要旨)

2年半の議論を経てまとまった第2期日韓歴史共同研究報告書は、第一期の「古代史」「中世・近世史」「近現代史」3分科会に、新たに「教科書小グループ」を加えた計4部で構成する。両国の有識者がテーマごとに計48本の論文を執筆。近現代史などで激しい論争が繰り広げられたことが読み取れる。

教科書

教科書編纂から見た歴史教育
日本の国定教科書と
戦後検定教科書の場合

日本側

敗戦後の日本を見渡せば、自らの近現代史の評価は屈折したものとなっている。一しよのない国民意識を今の日本文学定教科書の時代とは異なり、結果として自らの歩みを回顧することができるようになった。歴史学

戦後の日韓における教科書問題をめぐる教育政策・教育学の諸相

現在も韓国で歴史教育が重視される理由の一つとして、歴史に根ざした韓国的民主主義が、時代の要請により変化しつつも韓国人のアイデンティティを形成するものとして存在し続けている点が指摘できる。過去の歴史事象が現代生活と乖離したものでなく、現代生活と過去の歴史事象とが相互連関性を持っているという意識を持たせている。自らの生活現実から、韓国の「正統性認識」を形成させることが歴史教育に求められ、歴史教育が重視される「構造」が成立したと言っても過言ではない。

戦後の日本の教科書問題の一つは、教科書を編集・発行する民間業者の課題が公認が必要だ。

者の間では有力で、教師から支持される解釈がもたれないが、多様な国民の常識を反映しているとはいえない。多くの歴史学者や教育学者は、国定教科書は国家イデオロギーを国民に吹き込む道具として作られたという解釈を捨てていない。彼らは教科書を執筆する際にも平和主義と民主主義を鼓舞する手段と見なしている。

日韓両国における歴史観と近代、そして近代的法秩序

80年代以降、日韓両国の歴史教科書をめぐる議論が紛糾するようになった原因の一つは、両国の教科書の叙述そのものが大きく乖離していることにある。典型的の一つは、いわゆる「不平等条約」にかかわる叙述だ。韓国の教科書が、日本をはじめ列強との国際条約が「不平等条約」である

る。彼らの教科書編纂は国定教科書のあり方と正反対に異なるが、教科書は自分たちが正しいと信ずるイデオロギーを国民に浸透させる手立てと見る点では共通している。教科書は子どもに特定のイデオロギーをたたき込む手段ではない。国民が共有する通念を次世代に伝達する手立てとして作成することが急務だ。

日韓相互Orientalismの克服

韓国の高校の国史教科書は、「日帝」の記述を多用するが、「日帝」とは何か、明確な概念規定をしていない。韓国の教科書は、帝国主義者と一般国民、抵抗した日本人、日韓併合に反対した日本人を区別できていない。「日帝」という言葉を使えば文句を言えない、概念もあいまいにできる。国史の教科書は、戦後の日本国民が戦争を反省し、「平和憲法」を制定した事実と触れていない。天皇の韓国

大統領への「お言葉」や村山談話の努力を無視している。日韓基本条約については、日本からの経済協力資金が韓国の経済発展に役立ったのかどうかについて判断を避けている。客観的事実として経済協力資金は役に立ったのか、立たなかったのか、などを冷静に記述してもいい。

日本の高校教科書における朝鮮半島の植民地からの解放と、分断についての記述はあいまいだ。朝鮮戦争については、日本の学界を支配した北朝鮮を何らかの

近代以降の日韓関係をめぐる動き

- 1876年 日朝間の最初の通商条約、日朝修好条約を締結
- 94年 日清戦争
- 95年 関ヶ原暗殺事件
- 1904年 日露戦争
- 05年 日本が閣議で「竹島」と命名し領土に編入
- 09年 安重根が初代韓国統監の伊藤博文を暗殺
- 10年 韓国併合条約で植民地化
- 45年 日本の敗戦で朝鮮半島が植民地支配から解放
- 48年 韓国、北朝鮮が成立
- 50年 朝鮮戦争始まる(～53年)
- 52年 韓国が海洋主権宣言(李承晩ライン宣言)で竹島領有を主張
- 54年 韓国が竹島に警備隊常駐を開始
- 65年 日韓基本条約調印。国交が正常化
- 73年 金大中事件
- 82年 文部省が教科書検定で「侵略」を「進出」に書き換えた韓国が抗議
- 88年 ソウル五輪
- 95年 「村山談話」で日本が植民地支配を謝罪
- 98年 「未来志向」をうたう日韓共同宣言署名
- 2001年 小泉純一郎首相が靖国神社参拝、韓国が批判(～06年)
- 02年 日韓でサッカー・ワールドカップ(W杯)を共催
- 05年 島根県議会で「竹島の日」制定条例が成立



近代化



植民地朝鮮における近代化と日本語教育

日本側

「日本語強制」人は教育内容や方法を全面的に受け入れたわけではない。総督府側は、戦時体制に突入する37年以前は学校増設に消極的だったが、それ以降の就学率や日本語普及の急増は徴兵制という究極目的の結果だ。日本語普及が朝鮮の近代化に与えた影響は存在するが、朝鮮の近代化のためには認識されたからだが、朝鮮はなかった。



植民地資本主義の主体と歴史的 성격

韓国側

資本主義経済運営の鍵は国家の政策の独占する市場経済のすき間に活動する受動的な存在だった。解放後も韓国経済は一次産品輸出及び工業製品輸入による垂直的韓日関係の再生を展望した。解放後の経済が「合邦」以前より後進したという評価は必然的な帰結だった。

外交



日韓国交正常化交渉における請求権問題再考

1965年に完結した国交正常化交渉の最重要問題が、植民地支配で生じた債権債務関係を清算する請求権問題だ。62年の大平正芳外相・金鍾泌韓国中央情報部長間で基本的合意が形成され、韓国側が請求権を放棄する代わりに韓国側要求に近い金額を日本が無償で有償供与する日本政府主張の「経済協力方式」で解

戦時体制



1930～40年代の日本における文化表象の中の朝鮮人

日本側

1930年代から日中戦争期にかけて、朝鮮や朝鮮文化への関心が拡大した。日本人がはじめて他者としての朝鮮人を発見した。モダニズム表現は戦時体制と親和的で、抑圧されたので明確な他人である。



送出過程を中心に見た戦時体制期朝鮮人の国外労働動員の性格

韓国側

日本は1938年、国家総動員法により人力と物資の総動員が可能となり、日本本土、朝鮮、台湾、樺太、関東州、南洋群島に居住する構成員も対象とされた。朝鮮では限られた地方の行政人力と行政システムに限界により、不要不急に適材適所に配置することが行われ、曹仕年の割合が高かった。

総合、相互的な取り上げ方を評価



浅羽 祐樹氏

山口県立大講師 (韓国政治)

一読して感じたのは「合意しない」と同意したというところだ。個別の論点でいくつもの点は先鋭に对立したが、それでも公表された。合意できないものを残せる段階にきたのは、双方が自由民主主義国家だから。日中歴史共同研究(戦後部分)は異論があるが最後は報告書を公表しなかったが、日韓は出して異論をさらしても全体の関係は悪化しない成熟したパートナーのはずだ。また日韓の歴史を総合的、相互的に取り上げたのは評価できる。共同研究が1期、2期と続き、相互に真摯な誠実さに基づき学問共同体ができてくるのでは、と期待する。



坂井 俊樹氏

東京学芸大教授 (韓国歴史教育)

国家を代表して共同研究が進められたと自体、意義深い。特に「教科書小グループ」の「記述ぶり」は具体的な戦争、近代法秩序などの問題点が洗い出され論議された点は評価できる。しかし、「教科書とは何か」「植民地支配とは何か」という重要な前提部分の議論がなされないままに進められた感が強い。そのため教科書とは実証的歴史学の単なる薄層なのか、それとも日韓の友好親善のためのか、研究目的と方法論が不明確なまま進められ、歴史認識の違いはかりが目立った。



連合国最高司令部、サンフランシスコ平和条約、そして韓日外交関係の構築

ヨーロッパで戦後示された罪愆の認定と過渡期の責任が東アジアで再演されたのは、戦後処理の過程で連合国の役割に起因する。米国は日本の自らの戦争犯罪と責任問題の回避に一定の役割を果たすことで、日本の歴史

歴史共同研究

日本の見解 韓国評価

第2期 対話の出発点示す

日韓両政府の合意に基づき、両国の歴史学者が2005年6月に「第2期日韓歴史共同研究委員会」の報告書が23日公開された。歴史認識の相違点は残しつつ、新設の教科書小グループでは韓国側が日本側の研究成果に一定の評価を示すなど、日韓併合100年の年に今後の対話の出発点を示した。

1期は2005年6月に報告書を公開、2期は07年6月に設置された小グループに設置された。教科書小グループは研究開始の契機となった教科書問題を中心に、両国の歴史認識の相違点を明らかにするのを目指し、両国は独自の制度の下で研究成果をどう歴史教育に生かすかが問われる。小グループでは、日本側の

「韓国の反日教育は、日本のかつての帝国主義思想を輸入するための政策だった」とした論文に、韓国の研究者が「韓国を理解しようとする真摯（しんしん）な努力」と評価する一方「反日教育が行われたという前提は不当だ」と批判するなど、率直な意見が交わされた。

日本側は韓国の教科書に、朝鮮民族の始祖にまつわる神話そのままとあるような記述があることへの疑問や、過去の日韓関係について天皇陛下や首相が謝罪や反省を表明した事実が掲載されていない問題などを指摘、「隣国の現代史」を教える教科書についても提案した。

韓国側からは、従軍慰安婦の「従軍」という言葉は自発性を意味するため使用を止めべきだとの指摘や、日本の教科書には侵略に関する記述が消極的だとする批判もあった。韓国から日本への渡来人を古代日本の開拓者と位置づけるなど、独自の歴史観も示された。

第2期研究は両国の政権交代と時期が重なり、教科書の

「何でも解決できるわけでもない」とも直視すべきだ」とも記した。報告書は全文が約2200ページで、日韓文化交流基金のホームページで閲覧できるほか、図書館や教科書会社に配布される。

まず、検定制としていたのは教育内容の多様性や自主性を重んじるためだ。2001年、韓国が「植民地支配の美化」と反発し、歴史共同研究の契機ともなった扶桑社の歴史教科書が合格したのも、検定制

度の背景にある多様性尊重の思想を決して無縁ではない。一方、敵対した歴史を持つ隣国同士であっても、戦後史を扱った高校生の歴史教科書を共同編集したドイツとフランスの例もある。

現行制度の下、日韓対話の成果をどのように生かすのか。子どもたちが隣国の歴史をどう教えるのか。幅広い議論が求められる。

相互理解に成果生かせ

「日韓歴史共同研究は、教科書問題を発端として始まりましたが、教育現場に成果が還元されていかなかった。教科書が独立の研究対象とな

った今回も事情は変わらず、両国政府と国民は、報告書を相互理解に役立てる道筋をこれからつけていく必要がある。現行教科書への研究内容の

反映について、日韓両国政府は「制度の枠内」で合意。日本の検定制の場合、出版社が自主的に教科書を編集して文部科学省に申請し、同省審議会が審査して合意を決定し、国が直接的に記述内容を左右することはできない。建前だ。

戦前のような国定制を採用

日韓歴史年表

- 663年 ▶ 白村江の戦い。唐・新羅連合軍に日本軍敗れる
- 1274.81 ▶ 元寇(文永・弘安の役)
- 1592.97 ▶ 豊臣秀吉、朝鮮侵攻(文祿・慶長の役)
- 1894 ▶ 日清戦争
- 1904 ▶ 日露戦争
- 05 ▶ 竹島(韓国名・独島)を島根県に編入。第2次日韓協約締結
- 10 ▶ 日本が韓国併合、植民地支配
- 37 ▶ 日中戦争
- 45 ▶ 第2次世界大戦終了
- 48 ▶ 大韓民国(韓国)、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)建国
- 50 ▶ 朝鮮戦争
- 52 ▶ サンフランシスコ平和条約発効
- 65 ▶ 日韓基本条約締結、国交正常化
- 95 ▶ 村山首相談話
- 98 ▶ 韓国が日本大衆文化開放
- 2001 ▶ 扶桑社の中学歴史教科書問題で歴史共同研究に合意
- 05 ▶ 歴史共同研究で報告書
- 07 ▶ 第2期共同研究を開始
- 10 ▶ 第2期報告書を公表

教科書小グループでの主な見解

日本	韓国
韓国の「反日教育」は日本のかつての帝国主義思想への「防日」が目的	韓国の検定は執筆者の自律性を認めるが、日本は国家が内容統制を図っている
「文祿・慶長の役」の研究は、それぞれの立場から脱却した視点が必要	日本の学会が豊臣秀吉を評価するほど、韓国が侵略への警戒心を抱くのは自然
日韓は「隣国の現代史」について教科書を作るべきだ	日本は朝鮮半島や中国大陸を侵略し、被記述が消極的

解説

「日韓歴史共同研究は、教科書問題を発端として始まりましたが、教育現場に成果が還元されていかなかった。教科書が独立の研究対象とな

第2期日韓歴史共同研究の報告書要旨は次の通り。

一、古代史

【安羅倭臣館】

▽韓国側 任那日本府は「安羅倭臣館」という用語が適当だ。官僚は倭人（わじん）で安羅の臣下だ。

▽日本側 日本書紀は「在安羅諸倭臣」とも表現。任那日本府を使わない方が良い。倭人は安羅に隷属していなかった。

二、中近世史

【文禄・慶長の役】

▽韓国側 国難克服史観だったのが1990年代以降は

三、近現代史

【領土問題】

▽韓国側 日本人の戦争責任に対する無知は、米国政策の影響が大きい。ポツダム宣言受諾を強調したのは、戦後日本の歴史的記憶喪失治療に目的がある。

▽日本側 用語や議論の背景

国際戦争として研究が本格化している。

【元寇】

▽韓国側 韓国は最初の海外派兵、日本は大陸からの野蛮な侵略の撃退としている。自国史の立場を克服していない。

三、近現代史

【領土問題】

▽韓国側 日本人の戦争責任に対する無知は、米国政策の影響が大きい。ポツダム宣言受諾を強調したのは、戦後日本の歴史的記憶喪失治療に目的がある。

▽日本側 用語や議論の背景

歴史説明が不足している。歴史的記憶喪失は何を指すのか。外交史的蓄積が不十分だ。

【強制連行】

▽韓国側 朝鮮人の動員には戦時労務動員などさまざまな用語があり、労働だけでなく軍や慰安婦なども含む。

▽日本側 戦時期の植民地統治に周知な計画や一貫した政策体系などなかった。

【日本語教育】

▽日本側 朝鮮人児童と日本人教師も一生懸命学ばせ

本人教師も一生懸命学ばせ

報告書要旨

近代知識、技術を得るための道具として認識されていた。

【強制連行】

▽韓国側 強制的構造物が存在した。我田引水の解釈だ。四、教科書

【委員あいさつ】

日韓関係の基礎をつくるのは、われわれの使命でもあった。ただし何でも解決できるわけではないことも直視すべきだ。

【教科書の理念】

▽韓国側 「従軍慰安婦」

用語は、自発性の意味を含む「従軍」の使用をよめるべきだ。

【教科書制度】

▽日本側 韓国の「反日教育」は本来、日本の帝国主義思想への「防日」が目的だった。

▽韓国側 「防日」から「反日」へ変わったこの論旨は、韓国を理解しようとする真摯（しんし）な努力の一環だ。だが韓国で反日教育が行われてきたという不当な前提がある。

【教科書の記述内容】

▽日本側 韓国は天皇や首相が謝罪と反省に努力した事実を記述してほしい。双方は「隣国の現代史」の教科書を作るべきだ。

▽韓国側 日本は朝鮮半島や中国大陸を侵略し、多くの人々に被害を与えたこと記述に消極的だ。

日本の渡来人は、日本民族の主要構成員であり、古代国家を建設した開拓者との観点が必要だ。

竹島問題

強制連行

日本側議論避ける 双方認識一致せず

日韓両国の有識者がつくる第2期日韓歴史共同研究委員会が23日、報告書を発表した。竹島領有権問題で日本側は正面からの議論を避けた。

強制連行といった日本の植民地時代の問題などの懸案は、双方の認識が今回も一致しなかった。

竹島について韓国側は、領有権を主張する日本の対応を「戦争責任に対する無知」などと批判的に分析。日本側は「政府間の懸案事項は議論の対象としない」との判断から

言及せず、議論は深まらなかった。

強制連行に関して韓国側は、労働だけでなく慰安婦、軍への配属なども包括した概念として「労務動員」を取り上げた。暴力的手段を使わずに朝鮮人を調達したケースも批判的に研究すべきだと立場を強調した。

韓国側は、労務動員が組織的に巧妙に行われていたと結論付けたが、日本側は「戦時期の植民地統治に周知な計画

強制連行に際して韓国側は、労働だけでなく慰安婦、軍への配属なども包括した概念として「労務動員」を取り上げた。暴力的手段を使わずに朝鮮人を調達したケースも批判的に研究すべきだと立場を強調した。

韓国側は、労務動員が組織的に巧妙に行われていたと結論付けたが、日本側は「戦時期の植民地統治に周知な計画

でも特に19世紀後半から終戦までの近現代史で際立った。日本側は、明治時代の日本が日清戦争に勝利して清と下関条約を結んだ点に着目し「この結果、朝鮮は名実ともに清から独立した」と主張。

韓国側は「条約は朝鮮を排除したまま締結された。朝鮮を救済し、独立国として出発させた」との論理は、日本の侵略意志を塗り隠している」と受け入れなかった。

教科書 日韓深い溝

歴史共同研究 報告書を公表

日韓の有識者による第2期歴史共同研究の報告書が23日、公表された。今期は歴史教科書を取り上げたが、従軍慰安婦など侵略戦争をめぐる日本の教科書の記述や韓国の歴史教育などについて双方が相互に批判を展開。互いの歴史認識を理解する難しさを改めて印象つけた。今後の研究継続を疑問視する声もある。(東岡徹、牧野愛博、ソウル)

慰安婦・併合、激しく対立

第2期は2007年6月に始まり、第1期の古代史、中近世史、近現代史に加え、「教科書小グループ」を新設し、歴史問題の理念や制度、記述内容などを初めて本格的に検証した。研究成果は教科書編集に参考とされるよう両

国の教科書制度の枠内で努力することになっている。共同研究の開始で合意した01年当時は、日本の歴史教科書問題に韓国政府が強く反発しており、打撃を研究に託した形だった。問題の発端となった教科書問題に取り組んだ委員の間からは「独仏は共同

	主張	反論
従軍慰安婦	【韓国】日本の教科書の慰安婦の記述は1996年以降、明らかに縮小の一途をたどっている。政治、社会的状況の保守化が根本的な要因。	【日本】慰安婦の記述が消えていったことは、決して女性軽視などではなく、実証研究の進展にともなう正確な記述の「淘汰(とうた)」とみるのが妥当だ。
韓国の歴史教育	【日本】韓国の「反日教育」は、植民地化された韓国の主体性回復政策の一環だった。「政権が『反日』を利用して政権維持を図っている」という見方は、ある意味事実を含んでいるが、正確ではない。日本的なものを警戒する構造が基底にある。	【韓国】日本に侵略された朝鮮半島の歴史を子どもたちに伝えることは当然だ。韓国人の反日感情と反日教育を結びつけようとする主張は、責任転嫁の論理にしかならない。
日本の教科書制度	【日本】日本は検定制度を採用しているため、様々な教科書が存在する。教科書の内容を完全に日本政府が決めるわけではない。	【韓国】教科書記述の後退を主導したのは、村山談話を否定する自民党と右翼の政治家で、ラッパ吹き役を果たしたのは「新しい歴史教科書をつくる会」と産経新聞だ。
日韓併合	【韓国】日本の教科書は全般的に、日露戦争以後、韓国併合に至るまでの過程は、粗略に記述している。韓国の国権侵害が日本の武力によって強行的に行われたという点を総じて認めながら、条約が「不法」だったと明記した教科書はない。	【日本】日本の教科書で朝鮮半島の記述が韓国より薄くなるのは当然。韓国併合に至るまでの諸条約の合法性には様々な議論がある。併合が非合法であるという韓国学界の主張は、欧米などの国際法学者の多くが支持するには至っていない。
現代史	【日本】韓国の教科書は日本国憲法、憲法9条についてまったく記述していない。反省と謝罪に関する天皇の「お言葉」と「村山談話」を記述していない。	【韓国】特定のテーマが扱われていないという批判は皮相的な分析でしかない。

教科書小グループの報告書に収録された論文、それに対する批評文、批評文へのコメントを再構成した

研究継続「政府が関与を」

今後の共同研究について、委員の間からは「独仏は共同

近現代史研究では、強制連行や従軍慰安婦といった政治的争点となった問題を取り上げるかなど、論文のテーマ作

「一途をたどっている」とし、政治や社会の保守化が原因と指摘。日本側は「不正確な記述の『淘汰』」と反論した。韓国側は日本の教科書には日韓併合条約が「不法」と書かれていない点を問題視し、日本側は憲法9条や「村山談話」について教科書に盛り込むよう求めた(表参照)。

歴史教科書を作るまで50年かかった(趙教授)などとして、継続を求める声が上がった。だが、日韓両政府は第3期の共同研究の構想は持っているものの、具体化はしていない。認識の差が大きく、「研究成果について世論の反応を見てから検討する」「日本政府関係者」との考えがあるためだ。

面会の委員らから、研究の進め方に疑問の声も上がっている。研究テーマの設定だけでなく、論文執筆に協力する共同研究者の数やテーマ別の分担方式なども対立した。研究期間は当初予定の2年間から1年半に延長されたが、双方が相手の全論文を受け取ったのが09年10月。最終全体

会議まで1カ月余りしかなく、「意見が違ふ理由や背景を掘り下げる時間がなかった(韓国側委員)という。教科書小グループの日本側幹事代行を務めた木村幹・神戸大大学院教授は「テーマは政治レベルで決めべきだ。政治で解決できない歴史認識の問題を研究者にやらせている。責任放棄ではないか」と指摘。韓国側委員の一人も「両政府が事前にマニュアルを作るべきだ」と語り、継続する場合は政府の関与を高めるべきだとの考えを示した。

こうして激しい対立について、委員が「戦後レジームからの脱却」を唱えた安倍政権と、「歴史の清算」路線を掲げた盧武鉉政権時代に選ばれたため、「代理戦争」の様相

を呈したとの指摘もある。近現代史分科会の日本側委員の一人は「韓国は日本側に自分たちの歴史観を認めさせたいというところだと感じると不信感をにじませる。教科書小グループの韓国側委員も「歴史対話は、相互の尊重と信頼が前提にならないければ困難だ」と振り返った。

ただ、日本側の主導で、強制連行や従軍慰安婦問題といった問題に限定せず、「一人の移動と女性」という視点で研究した点について、韓国側から「歴史的事実を新しく眺める良い刺激を得ることもできる」との評価も出た。古代史や中近世史の研究でも、第1期に比べて意見が接近するケースが多かったという。

報告書は事務局の日韓文化交流基金のホームページ(<http://www.jkcf.or.jp/history/>)に公開中。

未来志向なお過去重く

日韓 歴史共同研究

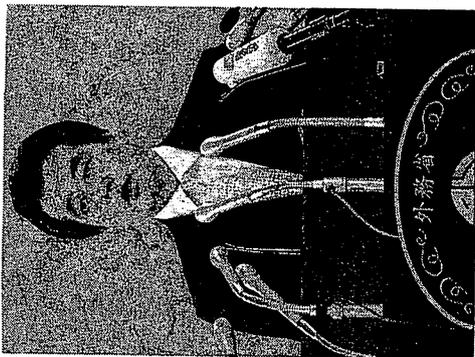
23日公表された第2期日韓歴史共同研究委員会の報告書は、教育現場の歴史教科書をめぐっても、双方の歴史認識の隔たりが大きいことを際立たせた。両政府は今、「未来志向」を掲げるが、「過去」はなお重くのしかかる。(石川有希子、ソウル 竹腰雅彦)

◆「共通の歴史認識」

岡田外相は23日の記者会見で「歴史は非常に多様な見方が可能だから完全に一本化するのには困難だ」と前置きしたうえで、「共通部分が増えていけばそれだけ相互の認識が近づくと共同研究の意義を語った。

これに対し、韓国側は「共通の歴史認識が必要だ」と一貫して主張してきた。

第2期日韓歴史共同研究報告書について、質問に答える岡田外相(23日午後、外務省で)＝増田教三撮影



◆日韓歴史共同研究の論点

日本側	韓国側
「任那日本府」をめぐり、教科書での植民地支配の扱い	任那日本府は6世紀のみ存在。日本の外交拠点のような存在だった
教科書での従軍慰安婦の扱い	朝鮮人が強制労働させられた被害などについて簡潔でドライ
教科書に反映された歴史認識	中学教科書で従軍慰安婦について触れているものが減った要因は日本の政治・社会状況の保守化
	未来志向的な日韓関係のため、共通の歴史認識が必要

「韓国の歴史認識は基本的に植民地時代そのまま、『反日』。日本側と同じ歴史認識を受け入れさせ、教科書作りをするのが目的だった」。日本側委員の一人は23日、韓国側への不満をあらわにした。

◆初の教科書研究

教科書をめぐり、韓国側の強い求めで今回初めて行われたが、議論は多くの論点で平行線に終わった。

日本側が戦後の韓国の歴史教育について「源流として日本的なものを『警戒』する構造が基底として存在している」と指摘し、「(韓国政権が)その払拭を達成できなかった事実はどこにも存在しない」と論じた。これ

に対し、韓国側は「『反日教育』を政府が進んで主導したということではない」としながら、「韓国の歴史教育は侵略者日本という史実的なイメージを手も足もたに伝えてきただけだ」と言い切った。

慰安婦問題をめぐっては、韓国側は「1930年代の植民地朝鮮で行われた大々的な慰安婦動員の事実」は、多くの韓国人が「挺身隊の動員と記憶している」と述べたのに対し、日本側は「女子挺身隊」は軍需工場などの労働動員に限定される用語だといふまでに(両者を)混同したままという重大な欠陥を有したままの立論だ。まったく首肯できない」と反論した。

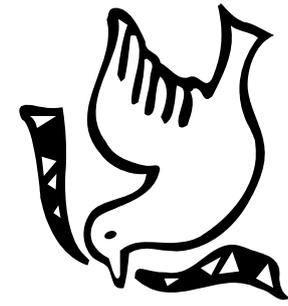
韓国世論には、1910年の日韓併合以降の植民地支配を通じた反日感情が今も根強く残る。研究者もこうした世論を配慮せざるを得なかったとみられる。

◆一致点も

双方が一致した論点もわずかだがあった。古来の「任那日本府」の存在をめぐってだ。日本列島から来た倭人が朝鮮半島を支配していた実態があったかどうかをめぐり、論点で、今回の報告書では、日本側が「倭国の領土が存在した」という理解は不可能

だ」と記した。多くの韓国メディアは、日本側が主張を修正し、成果だと受け止めた。有力紙、朝鮮日報は「日本の植民史観の象徴とされ、朝鮮半島

侵略を正当化する役割をした任那日本府説を日本自ら放棄したことが、最も注目される」と報道。日韓の歴史議論の重要な転換点になるとの見方を示した。



第68回憲法と平和を考えるつどい

東アジア近代の歴史から平和を考える ～韓国併合100年、憲法いかにした平和外交へ～

東アジア地域を非核・不戦地域に転化し、この地域に真の友好と平和の関係を築くため、日本は積極的に奮闘していかなければなりません。「韓国併合」から100年にあたる今年、それらの課題を達成するために、東アジア近代の歴史、とりわけ日本の植民地主義と帝国主義的侵略の事実をあらためて学びなおし、憲法を活かした平和外交はどうあるべきか、皆さんと考えたいと思います。

お話しの方： **山田 朗 さん**

講師のプロフィール：

1956年、大阪府生まれ。明治大学教授。

専門は、日本近現代の国家戦略史・軍事史・天皇制・植民地支配・戦争責任の諸問題、歴史認識・歴史教育論。

主な著書に、『日本近現代史を読む』『戦争の日
本史 20 世界史の中の日露戦争』『護憲派のため
の軍事入門』『歴史修正主義の克服』『軍備拡張の
近代史』『大元帥・昭和天皇』など。

注意！：駐車場は、市総合体育館北側の立体駐車場
(2009年7月供用開始)をご利用ください。利用可能
時間は午前8時30分～午後10時15分。駐車料金は1
時間につき100円(ただし、最初の1時間は、無料)。

と き：2010年5月3日(月) 10時00分～12時00分

と ころ：宮崎市中央公民館 3階大研修室

やまだ あきら

講 師：山田 朗 先生(明治大学教授)

主 催：日本科学者会議宮崎支部及び宮崎民主法律家協会

協 賛：憲法と平和を守る宮崎県連絡会

◎どなたでも参加できます。

なお、資料代として500円いただきます。

問い合わせ先：宮崎中央法律事務所内 TEL:0985-24-8820

◎ **ピースウォークのご案内**：講演終了後、「みやざき九条の会主催」によるピースウォーク(12:30～13:30、宮崎駅西口—高千穂通り—山形屋交差点—若草通り—宮崎駅)が予定されています。こちらにも、ふるってご参加をお願いします。

第68回憲法と平和を考えるつどい

参加者アンケートのまとめ

開催日：2010年05月03日

テーマ：東アジア近代の歴史から平和を考える
－韓国併合100年、憲法いかした
平和外交へ－

講師：山田 朗 氏（明治大学文学部教授）



○ 講演の感想

- 韓国に最近興味を持って、歴史の勉強を始めて、この講演を聞きに来ました。日露の戦争までさかのぼって歴史を見るという目は、非常に「目からウロコ」でした。大変いい勉強をさせてもらいました。（女63歳）
- 非常におもしろく、ためになった。この話を今の高校生に聞かせてあげたい。そうすれば、歴史や平和について、みんなが真剣に考えるのではないか。（男48歳）
- ・日露戦争のこと、初めて知った感じがします。
・日本の社会は戦争がらみと言われたのに「なるほど」と思います。（女58歳）
- すごくおもしろかった。歴史認識を深く掘り下げ歴史を語ることが、戦争を止める大きな力になることを実感した。（男36歳）
- 普段、知識がなかなか得られない、なぜ日露戦争がおこったのか、詳細な内容で知識が一

つ増えたことと憲法記念日に聞いたことをラッキーに思っています。(女58歳)

■世界の政治情勢を背景に分かりやすい話でした。エピソード(情報戦, 撓乱)も組み込んで良かった。(男73歳)

■山田先生の日清・日露から太平洋戦争に至るまでの諸事情は, 不都合なものには「フタ」をして, 万事都合よく後世に伝えようとする悪しき姿勢が良く見えます。

「戦争美化」の風潮を厳しく点検しなければならない。

憲法改悪への危険性が高まる中, 誠に有益なお話でした。(男70歳)

■・日ロ戦争の背景が良く分かりました。

・このような日本近現代史に関する庶民からの歴史観を学ぶ場所を各県になぜ作らなかったのか。今からでも取組むべきと思います。韓国, 中国は作っている。

・自衛隊への文民統制が危うくなっていると強く感じる。

・あと20~30分くらい, 質問時間が欲しい。それが礼儀でもある。(男68歳)

■資料にもとづいて詳しく話されたので, 分かりやすかった。(女69歳)

■今まで習っていた日本史と世界史が結びついて, すっきりしました。正しい史実を学べる機会を全ての子どもの平等に与えられるような教育が改めて必要と思いました。(女34歳)

■私たちを取り巻く現状を考えると, 今日のお話にもあったように, 過去(歴史)をしっかり学ぶことの大切さを強く思った。

戦争(対外拡大)をめざす状況が強まる時に, 対内では弾圧が強まることをしっかりと考えていきたい。(女73歳)

■分かりやすくお話しされてよかった。

・小説を通しての歴史(事実)認識になっている自分に反省している。

・情報源の話も再認識しました。(男76歳)

■とても分かりやすく, 当時の事象の流れが良く分かりました。

表面的なドラマ的な歴史以上に面白かったです。(男66歳)

■今まで知らないことが分かった。1905年に海底ケーブルが敷かれていたとは, 100年も前に引かれていたとはびっくりでした。(女70歳)

■「日露戦争で日本海軍はロシアのバルチック艦隊を破った勝ち戦であった」, 「日本海軍は強い」。この情報がほとんどで, 僕の認識もそうになっていた。ところが今日の講演で, 侵略列強のイギリスの「世界海底ケーブル網」による情報提供によって日本軍戦勝が作り上げられたことが理解できた。(男65歳)

■歴史は客観的事実の研究によって私たちに認識を与えてくれます。その上に立って, 今を生きる勇気と力を生活に活用したいと思います。(女84歳)

■非常に歴史的視野の広い, そして内容の濃い講演だったと思います。〈日露戦争〉〈韓国併合〉〈対逆事件〉を一体のものとして把握する歴史認識を…という示唆に富むセッションに目を開かれた思いです。(男76歳)

■①ゆがめられた「伝統」が定着することに注意し, 正しい認識を持つことの必要性を思いました。

②憲法の解釈の行方を注視し, なし崩しを止めさせる。(男72歳)

■知らないことをたくさん勉強したような気がした。分かりやすい説明によく理解できた。すばらしい講演に, 本当に来てよかったと思います。(男74歳)

■「坂の上の雲」を1, 2巻読みましたが, 今日のような戦争に関する分析は, 全く見られませんでした。外国列強との関係, 圧力, 利害対立など, とてもよく分かりました。(女61歳)

- 学校での社会科歴史では学ぶことができない事実を知る講座で、興味深く聞かせていただきました。日本国の戦前を知る(世情)ことができた。
これからどう国民が日本を作っていくかが大事なときになっています。そして同レベルでの世界観を持てれば一と希望的に思う。(女70歳)
- 学校でも、最も重要な近現代史が教えられないことに、とても不満を感じていました。今からでも個人的にできる限り勉強して、日本の真の姿、世界の真の姿、本質を把握していくしかないと思っています。今後、学校教育での充実、一般向けには今日の講演のような学習の機会が増えることを願うばかりです。
貴重なお話でした。目からウロコでもあります。(女73歳)
- 韓国併合、日清・日露戦争など日本の軍国主義の根源とはじまりを学びたいと思っていたができなかった。今日の講演は、私の問題意識にこたえてくれ、勉強になり、今後の学習について方向がつかめ大変良かった。(男84歳)
- さすが軍事史の専門家らしい、有意義な講演で、大いに学ぶことが多かった。その一つ、旧軍の伝統ということで、都城の陸上自衛隊が開隊100周年という横幕を出していた。戦跡巡りの催しで、内部を見学する機会があったが、まさに旧陸軍23連隊の後継であることを実感させられた。(男79歳)
- 韓国併合と日露戦争の関係は分かりましたが、アジアの韓国の闘いあるいは韓国の歴史との関係はどうなのでしょう。(女68歳)
- 原点は「日露戦争」からという見方に納得しつつ、現代につながった「ミリタリー・バランス」の危うさを実感しました。(男56歳)
- 話が上手で、たのもしく聞いた。(男81歳)
- ・戦争の歴史と日本の政治・歴史の関係が良く分かりました。
・自衛隊についても、その在り方をしっかり認識すること(危険性)や民意を背景にした運動を作ることの重要性を感じました。
・平和憲法を今こそ生かす時と思います。ありがとうございました。(女60歳)
- 朝鮮併合に向け、世界の情勢が良く分かった。(男66歳)
- 日ロ戦争が、単に日ロの関わりではない、そして国際政治、国内政治に与えた影響についての歴史を学びました。「坂の上の雲」、「竜馬伝」などテレビドラマが放映されているが、史実にもとづく歴史認識の重要性を学びました。(男62歳)
- 東アジア近代史の中の日本の歴史の底流を見る思いで、大いに参考になった。(男64歳)
- バルチック艦隊は、本当に強大な艦隊だと思っていました。「アジア解放」がウソだった。いろいろ近代の歴史には知らないことが多いです。もっと勉強が必要だと思いました。(男47歳)
- ①ロシア脅威論がイギリスの反露戦略から出た情報によるものとの見方は、これまであまり私が重要視していなかったことでした。
②“軍(自衛隊)”の伝統回帰志向は、“新しい教科書”などが“美しい日本の伝統文化”の重視、来年からの小学校教科書へ“神話復活”という動きとともに、日本の伝統回帰の動きに合わせるものですネ。(男66歳)
- 近代史の適確な整理にとっても役立ちました。(男79歳)
- 非常に勉強になりました。我田引水的な戦争目的であった時代から人類全体の平和と環境を考え、民主的な社会を作るべきだ！(男68歳)
- ことばとしては、日清・日露の戦争はしっかり知っていて、いざ、それはどういう戦争か

と聞かれると、ほとんど知らないことが良く分かりました。明治という時代についても、知っているようで知らないなあと思いました。

日露戦争は、「圧倒的に弱い力の日本海軍がロシア海軍に勝った」ように教えられてきたが、権力者の都合による内容であるのに驚いた。(男59歳)

■今の危険な動きが、100年前の支配者の考えとつながっていることが、良く分かった。(女63歳)

■陸自・海自・空自の特質(陸自の精神主義、海自の奇襲伝説)

空自を代表する田母神発言の重大性

国際的見地から外交や戦争を視る、また歴史の流れの中で視ることなど

少しずつ理解が深まるように思えた。(男77歳)

■大変おもしろく拝聴できました。

特に歴史の裏、表面に出ない部分を話して下さいました。昭和の歴史の種は、明治期からまかされていたことが、納得できました。(男65歳)

■日英同盟対ロシアの関係が良く分かった。国際間では、力関係を見ることが大切だということが参考になった。(男56歳)

○資料集について

■庶民から日本近現代史の歴史観を学ぶ場所の設置に関する問題への討議が欲しい。

■メモ欄や書き込みができる箇所を増やして下さい。書ききれなくなってしまうので。

■資料は必要と思う。

■山田先生のレジュメも充実していましたが、日韓歴史共同研究に関する資料は大変ありがたいものです。研究委員の名簿など参考になります。

■すばらしい資料で、もう一度帰って読みたい。

■この資料はあまり活用することがありません。

■資料は分かるまでゆっくり読みます。

■毎回参加していますが、大変参考にしている。

■非常に分かりやすい。

■毎回役立つ資料、ありがたいです。これからもよろしくお願いします。

■前回の参加者アンケートのまとめは、ありがたい。

資料集もまとまっていて良いと思います。

■なかなか良い資料だと思います。

■毎回貴重なものをありがとうございます。価値の高いもので保存活用しています。

■毎回、有効に活用させてもらっています。ありがとう。

○ 今後の企画についての希望

■・歴史認識、近現代史と教訓

・宮崎県内での反戦運動・弾圧に抗したたたかい

・「アンケートのまとめ」ご苦労さま。参加者の声に耳を傾ける姿勢は大事です。

- 子どもと一緒に参加できて(小学高学年), 憲法が学べて, 大切に思えるような勉強会.
- 「天皇制」の歴史と果たす(果たした)役割について考えてみたい.
- 今日の話でもあったように, 近現代史が重要になっている情勢なので, 現代史に関するテーマを望みます.
- 近現代史の充実, 世界の最先端の動き, マスコミの罪, etc.
- 日本の軍国主義化の中で, 宮崎県はどんな役割を果たしたか. 例えば, 小村寿太郎について, 宮崎県では解明されていないので, 調べたいし知りたい.
- 平和共同体の現状と将来の展望
- 宮日新聞の保守化(記事内容)
- 基地と九条とが, どうして共存するのかを解明してほしい.
- 今日の朝日新聞の世論調査結果は, 「日米同盟」を前提とするマスメディアに対抗して, 草の根の運動(九条の会など)が結果を出しつつあることだと認識している. さらに平和憲法を守る世論形成に向けた運動のあり方, 展望も含めたテーマについて学びたい.
- 毎回, タイムリーな企画で納得しています. 今後ともよろしくお願いします.
- 情報操作・マスコミの役割と害など 平和と情報の関係について
- 「自衛隊」の過去, 現在, 未来(!)~をどう見るか.
- 安全保障条約の成立より現在までの変遷過程を, 一度歴史的にきちんと整理する講演企画をお願いしたい.
- 沖縄(普天間)・徳之島と基地と安保と

以上

憲法記念日

各地で集会、催し

憲法記念日の3日、県内では護憲派の集会や、今月18日の国民投票法施行に合わせたタウンミーティングなど憲法を考えるさまざまな催しがあった。
【石田宗久、荒木勉】

「平和へ歴史認識を」

山田・明大教授が講演

宮崎中央公民館であった「憲法と平和を考えるつどい」では、山田明・明治大学教授（日本史学）が、今年が100周年に当たる日韓併合と日露戦争をもとに「東アジア近代の歴史から平和を考える」と題して講演。戦

争の過ちを繰り返さないための歴史認識の必要性を訴えた。山田教授はさらに、弱体化したロシア艦隊の動きをとらえた情報戦の力、一方、弾薬不足など日本側に失敗もあったことを挙げ「少数による奇襲が日本の伝統だと歴史が都合よく解釈されている」と指摘。また、田母神俊雄・元航空幕僚長の発言問題に象徴される自衛隊の軍隊化の動きを「軍事力を背景に外に出ていく時代ではない」とけん制した。



歴史認識の必要性を訴えた山田教授

4〜05年）が注目されるなか、山田教授は明治維新後、朝鮮半島への影響力を強めようとするロシアを脅威とみなした英国が、軍事、経済的に日本を支援した経緯を紹介。「日英同盟がなければ戦えなかった」と、背後の国際的な政治力学を説明した。

山田教授はさらに、弱体化したロシア艦隊の動きをとらえた情報戦の力、一方、弾薬不足など日本側に失敗もあったことを挙げ「少数による奇襲が日本の伝統だと歴史が都合よく解釈されている」と指摘。また、田母神俊雄・元航空幕僚長の発言問題に象徴される自衛隊の軍隊化の動きを「軍事力を背景に外に出ていく時代ではない」とけん制した。

護憲派「9条守ろう」

宮崎で市民団体が行進

護憲を訴えながら市街地を行進する「憲法9条を守るピースウォーク」が、宮崎市の高千穂通りなどであった。作家の大江健三郎さんが結成した9条の会に賛同する市民団体の「みやぎき9条の会」が呼び掛け、約30人が来を子供たちに残すの



護憲を訴えたピースウォーク

はみなさんの力です」と訴えた。

延岡市の会社員、峰田知恵子さん(54)は「憲法改正の動きがあるが、憲法があるからこそ、日本では戦争で人が殺されることがないのだと知ってほしい」と話した。

憲法や平和考え 集いやウオーク

憲法記念日の3日、県内でも集会などがあつた。

宮崎市では、日本科学者会議宮崎支部と宮崎民主法律家

協会が主催した「第68回憲法と平和を考えるつどい」が開かれ約110人が集まった。明治大の山田朗教授（軍事史）が「東アジア近代の歴史から平和を考える」と題して講演し、「憲法は戦争や武力行使だけでなく武力による威嚇さえ禁止している。軍隊を持ち、それを背景にした外交

をやれという考え方もあるよ
うだが、それをやらないとい
うのが日本が近代の歴史から
学んだ到達点だ」と語った。

また「みやざき九条の会」
の呼びかけで、戦争放棄と戦
力不保持を定めた憲法9条を
守ろうと訴える「ピースウオ
ーク」が同市内であつた。写
真「九条の会」結成時の呼び



かけ人の一人で先月「くなつた作家、井上ひさしさんの子どもにつたえる日本国憲法」の一部を記した垂れ幕を手に、約50人が繁華街を歩いた。

世話人の木下統さんは「九条の会は2004年の発足以来、全国に7500以上に広がっている。草の根活動で、世論も（9条を）変えない方がいいという動きになってきている」と話した。

憲法記念日で県内催し

地方の問題と密接

自治や医療絡め意見交換

延岡

憲法記念日の3日、県内でも市民参加のさまざまな催しがあり、戦争や平和、市民生活と憲法とのかわりについて議論したり争ったりした。

日本青年会議所九州地区宮崎ブロック協議会(中原正樹会長)の「憲法タウンミーティング」は延岡市の九州保健福祉大であり、市民ら約200人が参加した。「憲法と地方問題」をテーマにパネルディスカッションがあり、本県

が抱える問題と憲法とのかわりなどについて意見を交換した。同ミーティングは昨年にも続いており、今回は憲法を身近なものとして感じてもらおうと、地域格差など本県にかかわる問題と憲法との関連に

スポットを当てた。

パネルディスカッションには衆院議員の江藤拓さん(自民)、真休誠一郎さん(民主)、中原会長が参加。江藤さんは「地方の自治権を国が押さえ込んでいる。地方自治の役割をはっきりさせるのであれば憲法改正は必要。憲法に書き込まれば地方の裁量は

上がる」と強調。真休さんは生存権(憲法第25条)に触れながら「地方と中央の地域格差が問題になっている。生存権で保障された(医療などの)権利が受けられなくなるなど危うくなっている」、中原会長は「現状を考えれば決して豊かな生活とは言えない。健康で文化的な最低限度の生活をもっと具体的にすべきだ」と訴えた。

ディスカッションに先立ち、同大学薬学部教授の前田和彦氏が基調講演。憲法をめぐる医療や人権について参加者にクイズを出しながら分かりやすく解説した。

「9条」「平和」考える 宮崎市

憲法第9条の大切さを訴えようとして、みやまき九条の会(藤原宏志代表世話人)は「第9回憲法九条を守る」とスローガンを掲げ、県内の会員ら約40人が参加し、JR高崎駅から市内中心部の繁華街など約2ききを進行した。

「もう二度と戦争はしない」「平和」などと書かれたのぼり旗を掲げ、平和の尊さを訴えた。延岡市西階町の会社員降田知博さん(54)は「次の世代を担う子供たちのために、なほし開しの改憲には反対。市民にも平和憲法について興味を持ってほしい」と話していた。

同会の会員は約500人。そのほか県内41カ所の地域や職場に活動団体があり、憲法第9

条を守る活動を続けている。

「第88回憲法と平和を考える集い」(日本科学者会議宮崎支部など主催)は宮崎市の市中央公民館で開いた。約140人が参加、講演を通して平和憲法の大切さを学んだ。

明治大学の山田朗教授が「専ら近世の歴史から平和を考える」と題して講演。「日本は日露戦争で少数兵力でも敵を打倒できるなど、日本軍のゆがんだ伝統を創造した」と話した。「自衛隊を軍隊化しようという意識が一部で高まっているが、日本国憲法は武力行使を禁止している。戦争は必ず人権侵害を生むことを歴史から学ぶべき」と話していた。



市民ら200人が参加し、「憲法と地方問題」をテーマに開かれた憲法タウンミーティング。3日午後、延岡市